負担増と福祉切り捨ての

町政に『何でも賛成』の保守・公明と与党キッパリたたかい

これからも建設的提案で町民の願い実現に全力をあげます

「住民福祉の向上」こそ自治体の役目

自民系保守・公明の悪政 対決する日本共産党

いま、自民・公明内閣の悪政によって、増税と負担増が家計を直撃しています。守屋町政は、この悪政の「出先機関」のようになって、心身障害者手当の削減、学校給食補助、敬老祝い金、災害見舞金を全廃。定率減税の廃止など税制改悪の影響で保育料や国民健康保険・介護保険料の値上げなど、町民の暮らしはダブルパンチに合っています。

いま「自治体と議会の役割は何か」が問われているのではないでしょうか。

日本共産党は、今こそ国の悪政の防波堤となって、町民の暮らしをしっかり支えるべきだと考えています。

キッパリ

しかし、町議会の保守・公明・与党派の多数派は、見通しを誤れば数十億円のむだ遣いになる下水道事業にだんまりを決め込む一方で、町民の福祉を削る町政を「何でも賛成」の立場で支えているのが実態です。

このような中で、二人の日本共産党町会議員団は、町民の運動と連携し、数々の積極的提案を行い、たくさんの成果をあげてきました。

これからも「町民こそ主人公」を貫きみなさんとともに頑張る決意です。

町会議員
あべ勝雄

町会議員
近藤昇一

みなさんと力を合わせ引き続き頑張ります

２人の日本共産党町会議員団は、みなさんと力をあわせ、町民の願い実現に全力をつくし、たくさんの成果をあげてきました。

小児医療費無料化
7歳未満まで拡大

対象年齢拡大を求め、条例案提案すること３回。与党会派の反対で否決されながらも16年度から7歳未満まで実現できました。

みどりと住環境の保全
地下室マンションを規制

町民の運動と連携し、斜面地を利用した地下室マンションの規制条例の制定をくり返し提案。ようやく昨年７月に実現しました。

旧大蔵省跡地の取得
1/3の公園用地化にメド

平成15年、一色町内会連合会の陳情が、公明・保守派の反対で否決。その後も粘り強く要求し続け、1/3の公園化にメド。残地の保全にも努力中。

新葉山
葉山町堀内631-6
TEL & FAX 876-1567

2007年4月号外

日本共産党

ムダ遣いをチェックし
住民の願いに応える
それが
議員の役割ではないでしょうか

税金の使い方を変えて町民の願いを実現します

5つの重点公約

自民・公明政権の税制改悪で、町民税が一律６％に、定率減税も廃止となり、町民には約１億円の増税です。

さらに、国保・介護保険料の値上げで町民生活は大変です。日本共産党は『町の増収分は町民に還元せよ』と要求するとともに、税金の使い方を改め、次の重点公約実現に全力をあげます。

❶ 健康・福祉・暮らしをささえる町政を！

●「健康都市葉山宣言」を行い旧町役場跡を福祉の拠点に整備し1)健康増進 2)予防医療 3)福祉との連携を。● 健康診断受診率の向上で、早期発見、早期治療の促進。● 国保料の抑制、低所得者の介護保険料・利用料の減免。

❷ 子どもたちが豊かに育つ環境づくりを！

● 小児医療費の助成を拡充し、小学校６年生まで段階的に無料化。● 少人数学級の実現と学校トイレの改修、校舎の耐震化の促進。● 中学校給食の実施。●総合スポーツクラブの設立と町民体育館の建設。

❸ すばらしい自然環境いかしつつ、安心・安全の葉山を！

● 自然環境と住みよいまちをめざし、「景観条例」を制定し、葉山の良さを守ります。● 防災・消防機能を強化し、安心・安全のまちづくりを。● ゴミの資源化、減量化をさらにすすめ、環境負荷の軽減。

❹ 地元優先で地域経済の活性化を！

●リフォーム助成制度をつくり、地元経済の活性化に寄与。● 町発注の公共工事・物品購入は地元優先で。●逗葉新道の無料化の早期実現

❺ 町民参画・情報公開すすめ町民本位の明るい葉山を！

●「葉山自治基本条例」を町民参加でつくり、「町民こそ主人公」の町政の実現。● 財政事情の定期公開、長・中・短期の計画つくり、健全な財政運営の実現。

公共下水道

抜本的見直しで事業費の縮減をはかります

公共下水道は平成10年に供用開始され、全体計画の約半分が整備済みです。当初の事業費総額４４０億円が、すでに３００億円を超え、このままでは６００億円にもなりそうです。なかでも処理槽のトンネル一本が約50億円、これを４本つくる計画でした。

ずさんな計画を指摘し、トンネル三本に変更させる

日本共産党は、早くから「トンネル本数の削減が可能」と根拠を示して見直しを強く要求してきた結果、ようやく平成14年に一本減らす計画に変更しました。これは、日本共産党が指摘した通り、人口推計、一人あたりの排出量の過大予測と処理槽の能力を低く見積もっていた結果でした。

処理能力アップでもう一本削減は可能（トンネル）

下水道事業に充てる基金は、20年度で残高ゼロになります。このままでは、町民福祉に使う予算がさらに削られたり、事業の推進も危ぶまれます。

党町議団は、今年度予定の二本目のトンネルの機器設置からは「浄化能力を高め、余裕率を引き上げれば、三本目のトンネルの必要はない」と提案しました。処理槽トンネルが二本になれば、約１００億円の縮減になるのです。

また、今後の市街化調整区域は、一律「公共下水道」ではなく、鎌倉市で検討しているように、実状に合わせ「公共下水道と合併処理浄化槽・コミプラ」をセットで検討し、事業費全体を縮減すべきです。

日本共産党は、下水道事業が町の財政を圧迫することなく、計画的に推進できるよう引き続き奮闘する決意です。

当初計画	H14年見直し	日本共産党提案
４本	３本	２本
200億円	150億円	100億円
全町公共下水道	全町公共下水道	実態に合わせて見直し（合併浄化槽・コミプラ・公共下水道の併用を）

世界の宝　憲法九条を守ります

日本共産党